

通常国会召集へ

皆様方には日頃よりご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。本年も何卒よろしくお願い申し上げます。

年明けの首都圏は比較的好天に恵まれましたが、北の日本海側には厳しい寒波が押し寄せ、Uターンラッシュとなった5日の北海道新千歳空港では、吹雪の影響で100便以上が欠航し、足止めされた帰省客や旅行客が空港内で一夜を過ごすなど大変な混乱となりました。また平成最後の成人の日となった14日、総務省によると、20歳の日本人は125万人（平成31年1月1日時点）と推計されています。日本人の新成人が減少を続ける一方で、外国人の20歳の人口は、この5年間でおよそ2倍に増加しています。NHK独自の調査結果によると、昨年6月の20歳の外国人は約6万4千人で、5年前に比べ3万1千人あまり増加しています。増加人数は、東京都や愛知県などの大都市部が上位となっているものの、増加幅では沖縄県、熊本県、宮城県が上位を占め、全国41の都道府県で1.5倍以上となっています。我が国の人口減少が続くなか、外国人とともに地域・社会を担っていく仕組みづくりが必要となっています。

さて、今年の通常国会は今年28日に召集予定となっています。通常国会に提出の平成31年度予算（雇用保険等の追加給付に伴う見直し後）は、一般会計の歳出総額が前年度当初予算より3兆7443億円増加して101兆4571億円となり、初めての100兆円超えとなりました。また、平成30年度第二次補正予算は、防災、減災等の国土強靱化に1兆723億円、TPP協定の早期発効に対応する農林水産業強化策に3256億円など、追加歳出総額3兆351億円となっています。

厚生労働省の平成31年度一般会計予算総額は、前年度当初予算比9095億円増の32兆358億円となりました。このうち社会保障関係費は、医療11兆9974億円、年金11兆9870億円、介護3兆2301億円等の31兆5936億円となっています。また、医薬品等関連の予算では、革新的医薬品等の実用化促進のための審査体制の強化に1億800万円、医薬品等の申請・届出手続きのオンライン化のシステム整備に3億700万円、地域包括ケアシステムにおける薬剤師・薬局の機能を強化するための薬局間・医療機関との連携体制を構築するモデル事業の実施に2億1200万円など、いずれも新規の事業費として計上されています。

この他、本通常国会には、昨年末に厚生科学審議会医薬品医療機器制度部会が公表した「薬機法等制度改正に関する取りまとめ」を踏まえた、薬機法等の改正法案の提出も予定されています。

制度部会の取りまとめでは、医薬品・医療機器等の高い品質・安全性を確保した上で、医療上の必要性の高い新医薬品等を患者に迅速に届けるため、現在

運用で行われている「先駆け審査指定制度」や「条件付早期承認制度」の法制化の必要性が指摘されています。また、医薬品・医療機器等の適正使用に資する最新情報を速やかに医療現場に提供するため、電子的な方法による情報の提供を基本とし、添付文書等の製品への同梱を廃止することを提案しています。

この後、薬機法等の改正法案の具体が示されることとなりますが、質の高い医療提供の確保と医薬品等の医療関連産業の更なる発展のため、しっかり議論して参りたいと思います。